



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
真島勝重



新年のあいさつ

中央執行委員長 松本 耕三

全港湾七一年目の新年を迎えたことを、全組合員の皆さんとともに祝いたいと思います。

十一月十一日のアメリカ大統領選挙では、人種差別、女性差別などの発言を繰り返してきたトランプ候補が勝利しました。これに呼応するかに、オーストリア自由党、フランス国民戦線をはじめとして、欧州各国で極右政党が台頭してきています。世界中で紛争が多発している中、欧米諸国において極右政党の勢力が強まることは、大変危険な事態を懸念しなければなりません。

安倍政権は、中国、北朝鮮への敵視政策をつづけており、アジア地域の緊張を高めています。そして、ついに「駆けつけ警護」という名目で南スーダンへ、武力行使を前提に自衛隊を派兵しました。国内外で戦争の危機が強まっています。

また、安倍政権の政策である「アベノミクス」は、単なる財政バラマキと株高、円安誘導だけであり、あわせて福祉切り捨ての政策でしかありません。経済成長も見込めず、税収は下がり、国家財政の赤字は拡大するばかりです。安倍首相がいくども「まだアベノミクスは途中だ」といい続けようとも、もう破たんしています。そして、この破たんが表面化する前に、解散総選挙で議席を確保しようともくろんでいます。まさに、やり放題の政権です。

このような安倍政権の暴走を許している一つの要因は、労働運動の弱さ、労働者のたたかいが少ないことです。強行採決によって年金を減額し、介護保険改悪、TPP承認などをしてきた安倍政権を打倒するたたかいを、労働組合が先頭に立ってたたかうことが重要です。

そのためには、青年たちの政治離れと無関心を克服し、青年労働者の労働運動への参加をどう実現するかです。青年たちの「知らない」「無関心」によって、青年たち自身もふ

くめた勤労国民全体の生活を悪化させ、未来の生活、老後を不安定にさせるとともに、社会を壊滅的危機に追い込む戦争への道を防ぐことができなくなっています。必要なことは、これまで培われてきた労働者のたたかいを、新しい世代に継承していくことです。

二〇一七年は、これまで以上に労働運動の継承、青年運動の活性化を図らなければなりません。そのためには、たたかう原則を堅持し、自らの足場をかためることであり、そのうえで、大胆な発想の転換が必要です。

第一に、全国港湾を軸とした産別闘争の強化です。港湾労働者の賃金、労働条件の引き上げ、雇用保障のために産別協定、中央団体交渉、そして産別闘争体制を強化して行かなければなりません。若者にわかる、見えるたたかいを意識する必要があります。

第二に、平和フォーラムを軸とした反戦平和のたたかい、原発をなくしていく取り組み、差別・ヘイト行為に対するたたかいに青年労働者を中心とした取り組みをすることが必要です。そして、「戦争を許さない総がかり運動」や「さようなら原発」をはじめとした市民運動との連携を強めていかなければなりません。

第三に、トラック労働者、非正規労働者など厳しい労働条件にある末組織労働者の組織化です。全港湾の個人加盟全国単一組織としての特性、セネラルユニオンとしての可能性を生かし、青年の若い、新しいアイデアを取り入れた組織化を進めなければなりません。

課題は山積しています。失敗を恐れず、産別運動の強化、青年の参加と市民運動との連携、全港湾の特性を生かした組織化のたたかいを進めることです。そして、私たち労働者のたたかいによって反動政権を打倒し、豊かな未来を切り開いていくことはありせんか。

ニュージーランド海事労働組合 二〇一六全国大会に参加して

十一月八日から十一日にかけてニュージーランド海事労働組合(MUNZ)の二〇一六年全国大会がウェリントンで開催されました。友誼団体として全港湾への参加要請を受け、松本耕三委員長の代行として参加してきました。

合、略称MUNZは「マンズ」と発音します。MUNZは、ニュージーランド海事組合、略称MUNZは「マンズ」と発音します。MUNZは、ニュージーランド海事組合、略称MUNZは「マンズ」と発音します。



昨年行われたITF世界大会(ブルガリアで開催)で、ジョー・フリントウッド書記長は「ストを経て、公有のポート・オブ・オークランド・リミテッド(POA)との団体協約更新を勝ち取った。二〇一二年の勝訴が団体交渉につながった。また、勝利の力では二〇一〇年以降、経済の閉塞に伴って御用組合の乱立によって組織が弱体化・弱小化の連帯、世論の支持、POA



の大手顧客であるマースク・ラインとの協議だった」と述べ、今後も非正規労働の拡大に抵抗する決意を表明しています。

大会はマオイ族(先住民)による歓迎のお祈りと歌が始まり、大会の挨拶として労働党党首のアンドリュー・リトル議員は「MUNZに高い評価をしている。ニュージーランドでは四〇万人が失業しているが、特に問題なのが若者の七四、〇〇〇人の失業者がいることだ。今こそ組合の大切さを世界に伝えるべきで、企業の利益を労働者の貧富の

アメリカ大統領選から 見える世界の動き (一)

前号で、アメリカ大統領選のトランプの勝利の要因の一つとして、労働組合の弱さがあることを書いた。労働組合の運動が弱い結果、場当たり的な暴言の連発を繰り返したトランプが勝利した。経済格差の拡大で没落する中産階級、窮乏にあえぐ白人貧困層の規制勢力(エスタブリッシュメント)の反感を利用したトランプの政治姿勢はポピュリズムといわれている。大衆迎合主義(ポピュリズム)について考えてみたい。

最近では小池都知事である。都民が不信感を持つ「築地移転問題」「オリンピック会場問題」をぶち上げたのはいいが、石原元知事や森氏など肝心の黒幕への追及をせず、中途半端のまま幕引きの模様である。もちろん、小泉元首相は、「自民党をぶっ壊す」「公務員が問題」「郵政改革」などなど、元祖ポピュリストともいえる人である。ポピュリズムの問題

組織拡大、国際連帯がグローバル企業に対する唯一の戦法であることを認識しました。まだまだ、グローバル企業の進出は聞き及びません(日本の港に魅力がないかも)が、港湾や交通運輸の労働者の組織拡大、国際連帯の早急な取り組みが必要ではないかと感じた大会となりました。(松永英樹)



言がありました。その後、前回大会の議事録の上げが採択されジョー・フリントウッド書記長からMUNZ全国活動報告がなされました。その報告のなかで「グローバル企業に対抗するのは、組織の拡大、世界の連帯であり、そのことにははじめる組合運動の真価が発揮されと発言されたことに、日本で

アンズの再編や、自動化の動きを加速させている。効率化にそぐわない組合にはつぶしをかけてくる。また、非正規労働者の問題、非正規・非加盟労働者をどうするのか、組織内でも意見が分かれている所だ。組織拡大は重要課題であり、特に若い者には役員が直接話をするのが重要だ」と発言されたことに、日本で

起きていることはニュージーランドでも起きているし、世界中の港湾で起きている事だと痛感させられました。その後、多数の海外ゲストの挨拶が行われ、私からも松本耕三委員長のメッセージを代読し、日本で起きていること、安倍政権の進める「戦争のできる国づくり」「国の港のみの会議もあり」が、改めて

ナル自動化の社会実験」などを報告しました。特に自動化の社会実験については「ITFの連帯のもと、MUNZやMUAのたたかいを学び対峙していくことが大事」だということ伝えてきました。四日間には亘っておこなわれた大会すべてに参加することができませんでした(組合員とのみの会議もあり)が、改めて

告知板

ポピュリズムは、労働組合や革新政党が先頭に立っておらず、貧困層や格差に苦しむ日本におけるポピュリスト日本の政治家では、代表格は安倍首相であろう。「アベノミクス」「三本の矢」「機動的財政出動」など経済政策をバラ色に見せて、なかなかうまくいかなければ「非正規をなくす」「同一労働同一賃金」などのごまかしといえる発言は、まさにポピュリズムそのものである。また、橋下徹のポピュリストぶりも、すごい。景気の不振

第三回中央執行委員会開催

全港湾は二万円、全国港湾は六%の賃上提案

十二月十二日、十三日、日港福会館内において、全港湾の第三回中央執行委員会を開催、秋年末闘争の中間総括について、二〇一七春闘方針案について、今後の中央委員会の日程などについて検討した。

二〇一七年春闘方針(案)

検討の結果、要求額については賃金要求検討委員会の議論を踏まえ、基本給一律二万円で提案する。全港湾全体の統一要求については、従来の要求額、定年延長に労災企業補償を加えた三本柱での統一

要求とする。中でも定年延長については特に力を入れると

二月二十日までの提出とし、

二月二十四日に労調法手続き

をこなしていくとした。

三月二十八日に闘争委員会

では現在議論中ではあるが、

第一回中央港湾団交・要求書

の回答指定日を決定してい

ては現在議論中ではあるが、

第一回中央港湾団交・要求書

の回答指定日を決定してい

ては現在議論中ではあるが、

第一回中央港湾団交・要求書

の回答指定日を決定してい

ては現在議論中ではあるが、

第一回中央港湾団交・要求書

の回答指定日を決定してい

ては現在議論中ではあるが、

第一回中央港湾団交・要求書

全闘争分会の回答状況

冬季一時金闘争が概ね終結した。12月20日現在、闘争分会330分会中、276分会(84%)に有額回答が示され、そのうち266分会が妥結した。回答額平均は476、408円(昨年同時期の回答額平均474、236円を2、172円上回った)、妥結額平均は475、495円、率は1.68ヶ月となった。回答額平均、妥結額平均とも昨年を上回り、平均で475、000円を超えたのは2006年以来10年ぶりのこと。また、港湾職種は50万円台にのせ、トラック職種は昨年を1万円以上上回る結果となった。

職種別の回答状況

港湾の回答額平均は504、778円(昨年同時期の回答額504、106円を672円上回った)。トラックの回答額平均は355、694円(昨年同時期の回答額343、798円を11、896円上回った)。一般の回答額平均は420、319円(昨年同時期の回答額平均420、219円を100円上回った)。

速報分会の回答状況

144分会中、137分会(95%)に有額回答が示され、そのうち131分会が妥結した。回答額平均は498、252円、妥結額平均は498、310円、率は1.65ヶ月となった。速報分会においても昨年の妥結額実績493、884円を4、426円上回る結果となった。

もんじゅを廃炉へ！全国集会

再稼働反対、反原発に精一杯取り組み

福井県敦賀市にある「高速増殖炉もんじゅ」について、政府が年内にも廃炉を正式決定すると報道される中、十二月三日に白木浜海岸とブラザ万象で集会が行われ約八〇〇名の全国の仲間が集まりました。これまで二年間闘い抜いてきてようやく、もんじゅの廃炉決定が目前に迫っている中、これまでの運動に対してお天道様も祝福してくれたのか、ものすごく良いお天気と暖かい日となりました。

白木浜では、地元の代表者

より「巨額の国費を費やしながら、夢の原子炉」は夢に終わった。廃炉は見えたが、更に地になるまで頑張る」と訴えていました。

集会が行われた後、「もんじゅを完全に廃炉にするぞ」

「核燃料サイクルを阻止するぞ」などシュプレヒコールで

声を張り上げ、もんじゅのゲート前までデモ行進を行い、

原水爆禁止日本国民会議の藤本泰成事務局長が使用済み燃料や放射性廃棄物の具体的な処分方法を示す事を求め

ている。全国港湾は昨年に引き続き六%以上の賃上げ提案をしている。産別最賃を現行の一六四、〇〇〇円から三%引き上げて二六八、九二〇円(日額七、三四五円)にした

いとしている。そして、認可料金については労使共同行動

めるとしているといった点も

宣言の確認をおこないたい、指定港化を働きかけ、職域を拡大し、春闘継続課題に取り組んでいくとしている。時間

外分母については、六大港は一四九に、その他の港・職種については一ポイント減を求めるとしているといった点も

ありました。菅元首相からは「もんじゅを廃炉にすれば使用済み燃料の再処理も必要なくなる、核燃料サイクルは撤退すべき」との話があり、集

会終了後は参加者が敦賀市内を力強くデモ行進を行いました。

もんじゅ廃炉で一兆円を超す無駄遣いに終止符が打たれようとしています。もんじゅの闘いが終わったわけでは

なくこれから残るプルニウム燃料やナトリウムの取り出し

進国の中でも最も低く、多くを外国からの輸入製品で賄っています。関税の撤廃により

安価な外国食料品が店頭並べば国内製品は売れずに、最終的には離農に拍車がかかる事が予想されます。

さらには、食品添加物、遺伝子組み換え製品、残留農薬などの規制が緩和され、食の安全性が脅かされるかもしれません。経済的な側面ばかりにとらわれるあまりに日本を支える「農業」という産業を衰退させ、働く者の雇用を間接的に奪っていく事になると感じました。

今回、集会を通して食の安全性の大切さを改めて知る事ができました。貴重な経験ありがとうございました。

(釧路支部 伊藤勇武)

食とみどり、水を守る

全国集会に参加して

今回、札幌で開催されました。

「第四八回食とみどり、水を守る全国集会」に北海道から二名参加してまいりました。

集会は二日間行程で行われ、初日は高倉北海道集会実行委員長の挨拶から始まり、

総参加者約五〇〇名で「TPPと私たちの食・農・暮らし・地域」をテーマとし、複数の専門家を交えてのパネルディスカッション形式で進行されておりました。集会終了後は夜に懇親会の方が設けられており、提供された食事は集会のコンセプトにちなんで

全て道内産の食材を使用し他県からの参加者も堪能してい

確認した。

一六九年秋年末闘争の中間総括

秋年末闘争の中間総括について、まだ、一時金闘争も

闘争中であることから、一月に開催する常任会議で再度検討し、案文については中央委員会当日に配布するとした。

た、中央委員会終了後の午後

の時間帯に古川弁護士を講師に独禁法学習会を開催するの

で多くの方に是非参加してほしいとした。全国港湾の第九回中央委員会は、一月二十五日、二十六日にシールレスで開催される。(片柳悦正)

しと安全管理保管など数えられないぐらいの課題があります。また、政府が高速炉開発会議で、もんじゅの代替案や実証炉設計などを検討していることにも注視する必要があります。そして高浜・大飯・美浜・敦賀原発の再稼働反対運動、反原発運動をこれからも精一杯取り組んでいきたい

と思います。

(敦賀支部 藤田康弘)

進国の中でも最も低く、多くを外国からの輸入製品で賄っています。関税の撤廃により

安価な外国食料品が店頭並べば国内製品は売れずに、最終的には離農に拍車がかかる事が予想されます。

さらには、食品添加物、遺伝子組み換え製品、残留農薬などの規制が緩和され、食の安全性が脅かされるかもしれません。経済的な側面ばかりにとらわれるあまりに日本を支える「農業」という産業を衰退させ、働く者の雇用を間接的に奪っていく事になると感じました。

今回、集会を通して食の安全性の大切さを改めて知る事ができました。貴重な経験ありがとうございました。

(釧路支部 伊藤勇武)



特集
交運労協

交通運輸産業を巡る情勢が目まぐるしく変化しています。そこで、全港湾の特別中央執行委員であり、交運労協の事務局次長である松谷哲治氏より、交運労協全般についてレポートしていただきました。
(編集部)

全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）とは

交運労協（正式名称Ⅱ全日本交通運輸産業労働組合協議会）は一九八七年十月八日に結成総会を開催し、発足しました。これは、連合の発足の二年前のことでした。本年十月で結成二九周年を迎えまして活動しています。

（全港湾からは副議長に松本委員長、幹事に真島書記長、事務局次長に松谷特別中央執行委員が選出されています。）

最高議決機関は定期総会であり、十月に開催され、そこで新たな活動方針と役員が選



交研集会にて



ITFアジア太平洋地域総会にて



制度政策要求にて

出されます。その他、機関会議として、月一回幹事会が開催され、日常的に運動上必要な決定や意見交換を行っています。また、陸・海・空の組合組織の直面する問題の解決のため、それぞれの業種に対応した六部会（海運・港湾、トラック、バス、ハイタク、鉄・軌道、航空・観光）を設けて頻繁に会議をおこなひ、国土交通省はじめ政府各種機関、事業者団体等との交渉を実施しています。

日常活動の中でとりわけ大きな力を注いでいるのは、政策・制度要求の取り組みです。春には交運労働者の立場から、政府・国土交通省に対し、交通と運輸に関する政策を要求書としてまとめて提出するとともに、その実現の為に交渉を行います。その後政府予算編成にむけては、政策実現の裏づけを求めて国土交通省の概算予算への反映の為、要求をおこなっています。

港湾及び海コン関係の政策・制度要求

【港湾関係政策課題】

- (1) 港湾法改正に対する取り組みについて
- (2) 港湾労働法の全国適用について
- (3) 非指定港の指定港化について
- (4) 港湾作業の安全確保について
- (5) 港湾労働対策について
- (6) 港湾石綿対策について
- (7) 背後地、アクセス道路



燃油高騰の是正を求める集会にて

- (1) 安全確保・労働災害防止対策について
- (2) 環境対策（モーダルシフト）について
- (3) 労働力確保「減少する労働力人口・若年労働者」対策について
- (4) 「トラック産業の健全化・活性化」対策について
- (5) 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善」対策について
- (6) 書面契約の義務化と荷主勧告制度の改善につ



ベトナム労組との交流

また、「民泊サービス」を旅館業法ならびに旅行業法から適用除外し続ければ、公衆衛生・火災防止、テロへの危機管理、近隣住人への悪影響防止を含む一が危惧され、産業の社会的公平性を欠き、日本の観光サービス産業の健全な発展を妨げるものです。さらには、第四次産業革命としてIT・IOT（INTERNET OF THINGS）

また、各地方・県交運労協においても積極的な参加をお願いします。
(交運労協事務局次長 松谷哲治)

- (7) 行政監査の充実強化と適正化事業実施機関の機能強化について
- (8) 「改善基準告示」の法律化と総拘束時間の見直しについて
- (9) 貨物自動車運送事業安全評価事業（Gマーク制度）の普及について
- (10) 自動車関係諸税の抜本的見直し等について
- (11) トラックの運転免許制度改正について
- (12) 燃油価格への対応について
- (13) 障害者施設へ積極的な発注や物品の購入を行う企業に対する優遇措置の拡充について

交運労協結成三〇周年に向けて

悪質な事業者が増大し、軽井沢スキーバスの事故など安全・安心な交通体系の維持さえ危ぶまれています。

魅力ある産業として、社会的地位の向上と安心で安全な交通運輸産業の確立のため社会的影響力を持つことが必要であると考えます。

交運労協結成三〇周年を迎えるにあたり、これまでの運動の総括をおこない、今後の組織・財政・運動の領域など今年度協議することとしています。

全港湾としても、港湾労働者に限らず海コン・トラック労働者、バス、タクシール労働者などの組織化もあり、定期大会等の質疑においてもかなりの意見が出されていることから、全港湾の方針を踏まえ意見を出力していただきたいと考えています。

また、各地方・県交運労協

- (3) 地方バスの維持・活性化について
- (4) 都市バスの利便性向上について
- (5) 急増する訪日外国人旅行者への対策について
- (6) 貸切バス事業者安全性評価認定制度（セーフティバス）の普及について